

Spc jinjiken news

民事上の個別労働紛争相談件数、助言・指導申出件数が過去最高（5月29日）

厚労省より平成23年度個別労働紛争解決制度施行状況が発表された。2011年度の民事上の個別労働紛争相談件数は前年度比3.8%増の25万6343件となっており、統計を開始した02年度以降で最高となっている。特にパワーハラスメントなど「いじめ・嫌がらせ」に関する相談件数が増加している。

【平成23年度の相談、助言・指導、あっせん件数】

- ・総合労働相談件数・・・110万9,454件（前年度比1.8%減）
- ・民事上の個別労働紛争相談件数・・・25万6,343件（前年度比3.8%増）
- ・助言・指導申出件数・・・9,590件（前年度比24.7%増）
- ・あっせん申請受理件数・・・6,510件（前年度比1.9%増）

厚労省報道発表資料

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002bko3.html>

不正会計防止のため「監査基準」見直しの方針（5月24日）

金融庁は、オリンパスや大王製紙などの企業会計に絡む不祥事を受け、公認会計士が遵守すべき「監査基準」を見



直す方針を示した。監視体制の整備や監査法人交代の際の引継ぎルールなどの変更を検討する。今後1年程度議論し、2013年度中の適用を目指すとしている。

障害者の雇用率を上げへ（5月23日）

厚生労働省は、民間企業における障害者雇用率について、来年4月より、現行の「1.8%」から「2.0%」に引き上げ、義務付け対象企業の規模を「56人以上」から「50人以上」に拡大する方針を明らかにした。増加傾向にある障害者雇用をさらに促すことがねらいで、雇用率の上げは15年ぶりとなる。

「後期高齢医療制度」当面は存続へ（5月18日）

民主党は「後期高齢者医療制度」の内容を当面は維持していく方針を示し、「高齢者医療制度」と名称変更して実質的に存続させることを明らかにした。75歳以上の会社員（約33万人）を現行制度から勤務先の健康保険へ移すことが柱の「後期高齢者医療制度見直し法案」（仮称）について、今国会への提出を目指すとしている。

年金記録 約21万人に不一致のおそれ（5月18日）

日本年金機構は、国民年金と厚生年金の加入者（約3,030万人）のうち、コンピューターの